



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 井藤 直樹

TEL 052-562-2010

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	152,879	12.0	2,437	10.9	2,829	24.7	1,945	52.5
25年3月期	136,473	0.8	2,197	△14.9	2,267	△11.7	1,275	△4.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,779百万円 (△33.1%) 25年3月期 2,658百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.09	—	5.4	4.3	1.6
25年3月期	48.77	—	3.8	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △43百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,382	36,474	55.8	1,386.19
25年3月期	66,062	35,059	53.1	1,337.57

(参考) 自己資本 26年3月期 36,460百万円 25年3月期 35,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,135	△1,343	△2,649	1,187
25年3月期	973	△3,549	2,627	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	418	32.8	1.2
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	473	24.3	1.3
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		27.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	9.0	1,200	53.7	1,200	27.7	750	22.6	28.51
通期	164,000	7.3	2,700	10.8	2,750	△2.8	1,750	△10.0	66.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	26,535,508 株	25年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	26年3月期	233,183 株	25年3月期	332,792 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,255,104 株	25年3月期	26,156,898 株

※期末自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(26年3月期 180,700株、25年3月期 280,700株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	144,294	12.5	2,305	15.0	2,624	43.5	1,801	76.0
25年3月期	128,207	△0.1	2,005	△18.9	1,828	△17.1	1,023	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	68.61	—
25年3月期	39.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
26年3月期	62,382	52.3	32,614	49.9	1,240.00			
25年3月期	62,872		31,346		1,196.32			

(参考) 自己資本 26年3月期 32,614百万円 25年3月期 31,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	31
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	平成25年 3 月期 (百万円)	平成26年 3 月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	136,473	152,879	16,405	12.0
飼料	114,564	128,341	13,777	12.0
コンシューマー・プロダクツ	15,371	17,865	2,494	16.2
その他	6,538	6,672	134	2.1
営業利益	2,197	2,437	240	10.9
経常利益	2,267	2,829	561	24.7
セグメント利益	1,955	2,866	911	46.6
飼料	1,682	2,250	568	33.8
コンシューマー・プロダクツ	327	310	△16	△5.0
その他	202	233	31	15.3
調整額	△257	71	328	—
当期純利益	1,275	1,945	669	52.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、個人消費の増加、雇用情勢や企業収益の改善など緩やかに回復しておりますが、海外景気の下振れリスクや4月以降の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などが懸念されます。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、第1四半期は米国の作付け遅れや需給の引き締めから高値水準で推移しました。しかしながら、7月中旬以降は米国産の豊作が見込まれることから値を下げ、11月以降、米国産の大豊作の確定からさらに低下しました。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は上期に2度値上げした配合飼料価格を下期に2度値下げしました。また、配合飼料価格の上昇時に畜産家に対して支払われる補てん金が、第2四半期は満額交付されなかったものの、第3四半期は満額補てんされたため、昨今の堅調な畜産物価格と相まって、畜産家の厳しい経営環境は幾分和らぎました。

このような状況のなか、当社は畜産家の経営安定と飼料の拡販を図るために、第2四半期に補てん金で不足する部分につき特別対応し、実質的に満額補てんを実現しました。また、原料高騰に対応するために、原料調達国多様化の推進、原料の有効的利用によるコストダウン等を実施し、原価の低減に注力しました。さらに、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,528億79百万円（前期比12.0%増）、営業利益24億37百万円（前期比10.9%増）、経常利益28億29百万円（前期比24.7%増）、当期純利益19億45百万円（前期比52.5%増）となりました。

主力の畜産飼料において、前連結会計年度と比較して販売量、平均販売価格ともに上回ったことなどにより、売上高は前期比12.0%の増収となりました。営業利益は、基金の特別対応や飼料価格安定基金負担金の増加7億23百万円などがあったものの、畜産飼料の販売量増加、原価低減の推進や原料ポジションの改善などで吸収し、前期比10.9%の増益となりました。経常利益は、貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、24.7%の増益となりました。固定資産売却益90百万円の計上や前期に特別損失に計上した工場移転費用3億14百万円がなくなったことなどにより、当期純利益は52.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

畜産飼料の販売量が、上期は前年同期とほぼ横ばいで推移したものの、畜産家への貢献度が高い差別化飼料や第2四半期に実施した基金の特別対応が評価され、下期以降は増加に転じました。さらに、平均販売価格が前期を上回ったため、売上高は、前期比12.0%増の1,283億41百万円となりました。セグメント利益は、飼料価格安定基金負担金の増加があったものの、原価低減活動、下期以降の販売量増加や原料ポジションの改善などにより、前期比33.8%増の22億50百万円となりました。

(コンシューマー・プロダクツ)

ペットフードの販売量、畜産物の取扱量ともに増加したことにより、売上高は、前期比16.2%増の178億65百万円となりました。畜産物は増収効果により増益となったものの、ペットフードが原材料価格の高騰と競争激化により減益となったため、セグメント利益は、前期比5.0%減の3億10百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比2.1%増の66億72百万円、セグメント利益は、前期比15.3%増の2億33百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、同業他社との競争激化など、厳しい事業環境となることが予想されますが、以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	164,000百万円	(前期比 107.3%)
営業利益	2,700百万円	(前期比 110.8%)
経常利益	2,750百万円	(前期比 97.2%)
当期純利益	1,750百万円	(前期比 90.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少の653億82百万円となりました。流動資産は400億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が3億3百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2億36百万円、その他の流動資産が4億78百万円増加したことによるものであります。固定資産は253億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億9百万円増加したものの、有形固定資産が9億29百万円、無形固定資産が4億93百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億95百万円減少の289億8百万円となりました。流動負債は228億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億50百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2億7百万円、未払法人税等が2億14百万円増加したものの、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が25億48百万円減少したことによるものであります。固定負債は60億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億73百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円増加の364億74百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が2億6百万円減少したものの、利益剰余金が15億25百万円増加したことによるものであります。

総資産が減少し、純資産が増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加の55.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億87百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は1億47百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41億35百万円（前期比31億61百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益28億66百万円及び減価償却費26億39百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は法人税等の支払額7億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億43百万円（前期比22億6百万円減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出14億48百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億49百万円（前期26億27百万円の資金獲得）となりました。これは主に借入金の減少が純額で22億79百万円、配当金の支払額4億19百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	54.9	52.7	54.1	53.1	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	27.6	23.8	22.5	26.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	2.0	5.9	4.8	16.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	38.8	20.9	26.5	10.2	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、創立65周年の記念配当2円を加えて、1株当たり10円とし、先に実施しました中間配当（1株当たり8円）と合わせて、年18円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

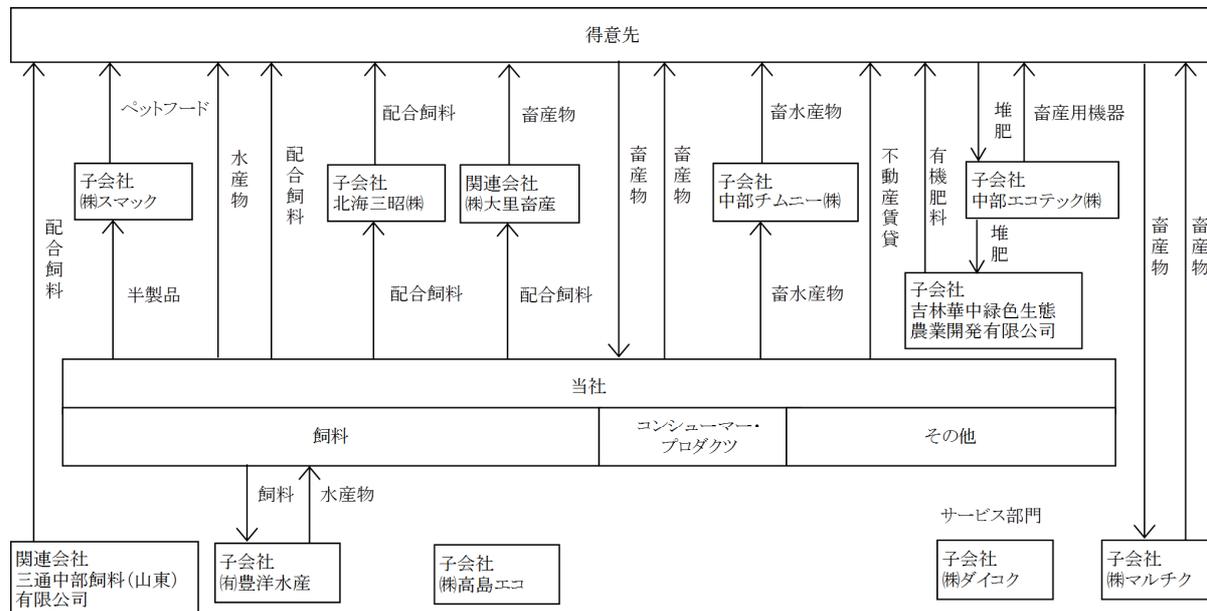
鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPP等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜水産物・ペットフードの製造販売）、その他の事業を行っております。



会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(連結子会社)			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業
株式会社高島エコ	10	100.0	飼料原料の研究
北海三昭株式会社	50	100.0	配合飼料の販売
有限会社豊洋水産	3	70.0	水産用飼料の研究開発、 水産物の生産、販売
吉林華中綠色生態農業開發有限公司	171	54.9 (54.9)	有機肥料の製造、販売
中部チムニー株式会社	5	51.0	畜産物、水産物の販売
(持分法適用関連会社)			
株式会社大里畜産	50	47.0	畜産物の生産、販売
三通中部飼料(山東)有限公司	147	48.0	水産飼料の製造、販売

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりますと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成27年3月期～平成29年3月期）は、下記のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期	164,000	2,700	2,750	1,750
平成28年3月期	166,000	3,000	3,200	2,000
平成29年3月期	168,000	3,500	3,700	2,400

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、人口減少による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆油粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP等に参加した場合、業界に与える影響は非常に大きいことが予想されます。

このような状況で勝ち残るために、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。加えて、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実践してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054	1,197
受取手形及び売掛金	※4 28,563	28,523
商品及び製品	2,289	1,985
仕掛品	573	620
原材料及び貯蔵品	5,414	5,651
繰延税金資産	52	94
その他	1,773	2,252
貸倒引当金	△310	△303
流動資産合計	39,411	40,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,995	※2 19,044
減価償却累計額	△12,078	△12,491
減損損失累計額	△3	△3
建物及び構築物 (純額)	6,914	6,549
機械装置及び運搬具	※2 34,395	※2 35,226
減価償却累計額	△28,448	△29,736
減損損失累計額	△82	△59
機械装置及び運搬具 (純額)	5,864	5,431
工具、器具及び備品	3,072	3,015
減価償却累計額	△2,453	△2,440
減損損失累計額	△0	—
工具、器具及び備品 (純額)	618	575
土地	※2 7,153	※2 7,180
リース資産	7	26
減価償却累計額	△0	△3
リース資産 (純額)	7	23
建設仮勘定	130	—
有形固定資産合計	20,688	19,759
無形固定資産		
のれん	8	—
その他	※2 1,545	※2 1,061
無形固定資産合計	1,554	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,361	3,470
長期貸付金	1,164	968
繰延税金資産	83	152
退職給付に係る資産	—	214
その他	647	※1 500
貸倒引当金	△848	△766
投資その他の資産合計	4,408	4,539
固定資産合計	26,650	25,360
資産合計	66,062	65,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 10,823	※2 11,030
短期借入金	9,400	6,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,768	※2 2,020
リース債務	0	3
未払費用	1,637	1,606
未払法人税等	445	660
繰延税金負債	100	—
賞与引当金	353	354
役員賞与引当金	38	39
その他	618	518
流動負債合計	25,185	22,835
固定負債		
長期借入金	※2 3,977	※2 4,250
リース債務	6	15
繰延税金負債	411	455
退職給付引当金	374	—
退職給付に係る負債	—	423
債務保証損失引当金	87	48
資産除去債務	82	83
負ののれん	41	—
その他	836	797
固定負債合計	5,817	6,073
負債合計	31,003	28,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	28,477	30,003
自己株式	△208	△145
株主資本合計	33,318	34,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,188
繰延ヘッジ損益	587	380
為替換算調整勘定	△16	△6
退職給付に係る調整累計額	—	△8
その他の包括利益累計額合計	1,729	1,553
少数株主持分	11	14
純資産合計	35,059	36,474
負債純資産合計	66,062	65,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	136,473	152,879
売上原価	※1, ※2 122,934	※1, ※2 138,269
売上総利益	13,538	14,609
販売費及び一般管理費		
運賃	2,482	2,500
飼料価格安定基金負担金	3,081	3,805
従業員給料及び手当	1,627	1,713
賞与引当金繰入額	244	250
役員賞与引当金繰入額	38	39
貸倒引当金繰入額	△0	57
退職給付費用	97	127
減価償却費	731	705
のれん償却額	76	8
その他	2,962	2,962
販売費及び一般管理費合計	※2 11,340	※2 12,172
営業利益	2,197	2,437
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	69	86
持分法による投資利益	10	—
貸倒引当金戻入額	—	141
債務保証損失引当金戻入額	1	38
保管料収入	104	98
負ののれん償却額	88	41
その他	197	195
営業外収益合計	490	618
営業外費用		
支払利息	91	86
持分法による投資損失	—	43
貸倒引当金繰入額	220	—
保管料原価	91	90
その他	16	7
営業外費用合計	419	227
経常利益	2,267	2,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 90
ゴルフ会員権売却益	9	—
補助金収入	9	—
特別利益合計	27	90
特別損失		
固定資産除売却損	※4 23	※4 43
投資有価証券評価損	—	9
ゴルフ会員権評価損	※5 1	※5 0
工場移転費用	314	—
特別損失合計	339	52
税金等調整前当期純利益	1,955	2,866
法人税、住民税及び事業税	651	955
法人税等調整額	34	△32
法人税等合計	685	923
少数株主損益調整前当期純利益	1,269	1,943
少数株主損失(△)	△5	△2
当期純利益	1,275	1,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,269	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	29
繰延ヘッジ損益	572	△206
為替換算調整勘定	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	※ 1,388	※ △164
包括利益	2,658	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,662	1,778
少数株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	27,677	△274	32,451
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
当期純利益			1,275		1,275
連結範囲の変動			△57		△57
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	800	66	866
当期末残高	2,695	2,353	28,477	△208	33,318

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	14	—	—	361	—	32,813
当期変動額							
剰余金の配当							△417
当期純利益							1,275
連結範囲の変動							△57
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	572	△16		1,368	11	1,379
当期変動額合計	812	572	△16	—	1,368	11	2,245
当期末残高	1,158	587	△16	—	1,729	11	35,059

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	28,477	△208	33,318
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
当期純利益			1,945		1,945
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,525	62	1,587
当期末残高	2,695	2,353	30,003	△145	34,906

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,158	587	△16	—	1,729	11	35,059
当期変動額							
剰余金の配当							△419
当期純利益							1,945
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	△206	9	△8	△175	3	△172
当期変動額合計	29	△206	9	△8	△175	3	1,415
当期末残高	1,188	380	△6	△8	1,553	14	36,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,955	2,866
減価償却費	2,661	2,639
持分法による投資損益 (△は益)	△10	43
のれん償却額	76	8
負ののれん償却額	△88	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△374
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	410
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△86
受取利息及び受取配当金	△89	△102
支払利息	91	86
為替差損益 (△は益)	△5	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△9	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,778	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△779	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	733	193
その他	2	△495
小計	2,031	4,862
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	△95	△81
法人税等の支払額	△1,052	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△26	△200
貸付金の回収による収入	174	316
有価証券の取得による支出	△129	△104
固定資産の取得による支出	△3,548	△1,448
固定資産の売却による収入	20	122
資産除去債務の履行による支出	△78	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△70
その他の支出	△11	△9
その他の収入	48	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△1,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	△2,800
リース債務の返済による支出	—	△8
長期借入れによる収入	2,900	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,208	△1,979
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	54	55
配当金の支払額	△418	△419
少数株主からの払込みによる収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627	△2,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	147
現金及び現金同等物の期首残高	980	1,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,040	※ 1,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社スマック

株式会社マルチク

中部エコテック株式会社

株式会社ダイコク

株式会社高島エコ

北海三昭株式会社

有限会社豊洋水産

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

中部チムニー株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社大里畜産

三通中部飼料(山東)有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

- a 商品
主として移動平均法
- b 製品・仕掛品
総平均法
- c 原材料
移動平均法
- d 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が423百万円、退職給付に係る資産が214百万円計上されております。また、繰延税金資産が4百万円増加し、繰延税金負債が0百万円、その他の包括利益累計額が8百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.34円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券	29百万円	－百万円
その他 (出資金)	－百万円	77百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
建物及び構築物	1,805百万円	1,076百万円
機械装置及び運搬具	2,141	1,590
土地	1,489	977
その他 (ソフトウェア)	128	130
計	5,564百万円	3,775百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,770百万円	1,000百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
建物及び構築物	813百万円	726百万円
土地	138	138
計	951百万円	864百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	500百万円	500百万円
支払手形及び買掛金	12百万円	15百万円

3 保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	
畜産ローン	1件	7百万円	畜産ローン	1件 4百万円
得意先の金融機関借入保証	5	194	得意先の金融機関借入保証	4 183
従業員住宅ローン	1	1	従業員住宅ローン	1 0
得意先の畜産機械リース等の 支払保証	2	20	得意先の畜産機械リース等の 支払保証	2 1
計	9件	222百万円	計	8件 189百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	149百万円	－百万円
支払手形	0百万円	－百万円

5 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	33,100百万円	34,600百万円
借入実行残高	9,400	6,600
差引額	23,700百万円	28,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	0百万円	0百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	666百万円	682百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	4
工具、器具及び備品	6	8
土地	－	77
計	7百万円	90百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14	3
工具、器具及び備品	2	21
建設仮勘定	1	－
その他 (ソフトウェア)	－	0
計	20百万円	26百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	16
その他 (ソフトウェア)	－	0
計	3百万円	17百万円

※5 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損処理額	1百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
計	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,252百万円	36百万円
組替調整額	—	9
税効果調整前	1,252	45
税効果額	△440	△15
その他有価証券評価差額金	812	29
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	915	△351
税効果額	△343	145
繰延ヘッジ損益	572	△206
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	6
その他の包括利益合計	1,388	△164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	438,623	169	106,000	332,792
合計	438,623	169	106,000	332,792

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少106,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。
 3. 自己株式の数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式280,700株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会(注) 1	普通株式	208	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会(注) 2	普通株式	209	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	209	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	332,792	391	100,000	233,183
合計	332,792	391	100,000	233,183

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少100,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。
 3. 自己株式の数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式180,700株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	209	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年10月31日 取締役会 (注) 2	普通株式	210	8	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,054百万円	1,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	△10
現金及び現金同等物	1,040百万円	1,187百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	114,564	15,371	129,935	6,538	136,473	—	136,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	667	0	668	32	700	△700	—
計	115,232	15,371	130,603	6,570	137,173	△700	136,473
セグメント利益	1,682	327	2,009	202	2,212	△257	1,955
セグメント資産	55,046	4,055	59,101	5,245	64,347	1,715	66,062
その他の項目							
減価償却費	1,927	66	1,994	167	2,161	500	2,661
受取利息	—	—	—	—	—	19	19
支払利息	—	—	—	—	—	91	91
特別利益	16	—	16	0	17	9	27
特別損失	20	3	23	0	23	316	339
持分法適用会社へ の投資額	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,607	33	3,640	21	3,661	2	3,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円、金融収支901百万円、工場移転費用△314百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,612百万円、セグメント間取引消去△3,896百万円であり、ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため記載していません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクト	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,341	17,865	146,206	6,672	152,879	—	152,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	799	0	800	74	874	△874	—
計	129,141	17,865	147,006	6,746	153,753	△874	152,879
セグメント利益	2,250	310	2,561	233	2,795	71	2,866
セグメント資産	54,834	4,730	59,564	5,396	64,960	422	65,382
その他の項目							
減価償却費	1,923	59	1,983	169	2,153	486	2,639
受取利息	—	—	—	—	—	16	16
支払利息	—	—	—	—	—	86	86
特別利益	13	—	13	0	13	77	90
特別損失	24	0	24	1	26	26	52
持分法適用会社へ の投資額	77	—	77	—	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,128	45	1,174	90	1,264	8	1,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△980百万円、金融収支951百万円、連結調整49百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,784百万円、セグメント間取引消去△4,362百万円であり、ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	114,564	15,371	6,538	136,473

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	128,341	17,865	6,672	152,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	76	—	—	—	76
当期末残高	8	—	—	—	8

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	88	88
当期末残高	—	—	—	41	41

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	41	41
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	133百万円	125百万円
貸倒引当金	71	88
その他	99	87
計	304	302
評価性引当額	△0	△0
計	304	301
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△352	△206
計	△352	△206
繰延税金資産 (流動) の純額	52	94
繰延税金負債 (流動) の純額	△100	—
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付引当金	133	—
退職給付に係る負債	—	150
貸倒引当金	259	262
その他	313	316
計	889	912
評価性引当額	△100	△97
計	788	814
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△366	△368
前払年金費用	△87	—
退職給付に係る資産	—	△75
その他有価証券評価差額金	△630	△647
その他	△32	△25
計	△1,116	△1,117
繰延税金資産 (固定) の純額	83	152
繰延税金負債 (固定) の純額	△411	△455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
法人税額の特別控除	△6.9	△7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4
住民税均等割	1.2	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	1.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	32.2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,097	1,275	1,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	100	132	△32
合計		3,198	1,408	1,790

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 133百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,235	1,376	1,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99	123	△23
合計		3,334	1,499	1,834

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 136百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

有価証券について9百万円 (その他有価証券で時価のある株式9百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,374百万円
(2) 年金資産	2,138
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△235
(4) 未認識数理計算上の差異	109
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△126
(6) 前払年金費用	248
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△374

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	156百万円
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	△23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△0
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	167

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.5%

(3) 期待運用収益率

主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,374百万円
勤務費用	170
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	△13
退職給付の支払額	△87
退職給付債務の期末残高	2,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,138百万円
期待運用収益	29
数理計算上の差異の発生額	42
事業主からの拠出額	131
退職給付の支払額	△74
年金資産の期末残高	2,266

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,152百万円
年金資産	△2,266
	△114
非積立型制度の退職給付債務	323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209
退職給付に係る負債	423
退職給付に係る資産	△214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170百万円
利息費用	31
期待運用収益	△29
数理計算上の差異の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	213

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	13百万円
合 計	13

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	74%
債券	8
株式	9
その他	9
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.2%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円57銭	1,386円19銭
1株当たり当期純利益	48円77銭	74円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,275	1,945
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,275	1,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,156,898	26,255,104

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成26年2月19日発表「組織の一部変更及び人事異動に関するお知らせ」のとおりであります。